

令和4年度6月補正予算(第3号)案の概要

令和4年6月
宮城県

I 予算編成の考え方

- 今回の補正予算は、新型コロナウイルス感染症対策として、救急医療機関等への設備整備助成に要する経費のほか、幼稚園や保育所等の職員を対象とした抗原検査の実施に要する経費や水産業における外国人技能実習生の受入支援などの感染拡大防止対策に要する経費を予算化
- また、県産品のインターネット販売支援に要する経費や県産水産物の消費回復に向けた販売促進支援に要する経費を計上するとともに、食品製造事業者への経営改善支援に要する経費も予算化
- デジタル技術の活用については、国のデジタル田園都市国家構想推進交付金を活用し、市町村における行政手続きのデジタル化への支援や、観光客の周遊促進のほか、ワーケーションの推進に向けた情報発信に要する経費、スマート農業の普及促進、図書館や美術館における所蔵品のデジタル化の推進に要する経費などを予算化

II 予算規模

(単位：百万円、%)

区 分	令和3年度 6月現計予算額 A	令和4年度予算額			対前年度比較 (B/A)×100
		現計予算額	今回補正額	補正後予算額 B	
一 般 会 計	1,129,802	1,142,214	920	1,143,134	101.2
うち 震災対応分	41,227	27,844		27,844	67.5
特 別 会 計	397,401	431,589		431,589	108.6
うち 震災対応分	2,468	3,886		3,886	157.4
準公営企業会計	7,247	7,240		7,240	99.9
うち 震災対応分	120	96		96	80.3
公 営 企 業 会 計	45,331	37,235		37,235	82.1
うち 震災対応分	121	30		30	24.9
計 (総会計)	1,579,781	1,618,278	920	1,619,198	102.5
うち 震災対応分	43,936	31,856		31,856	72.5

※四捨五入のため積上げと計が一致しない箇所がある

Ⅲ 事業一覧

(単位：千円)

1 新型コロナウイルス感染症対策

- ・ 救急医療機関等設備整備支援費 200,000 医療政策課
救急・周産期・小児医療機関の設備整備等への助成
- (新規) ・ 保育所等検査推進費 54,190 子育て社会推進課
保育所等の職員を対象とした抗原検査の実施
- (新規) ・ 私立幼稚園等検査推進費 13,160 私学・公益法人課
私立幼稚園等の職員を対象とした抗原検査の実施
- (新規) ・ 公立幼稚園検査推進費 4,210 義務教育課
公立幼稚園の職員を対象とした抗原検査の実施
- (拡充) ・ 企業誘致活動費 9,629 (既決:1,902) 産業立地推進課
企業誘致活動で用いるPR動画の作成等
- (拡充) ・ 県産品インターネット販売支援費 83,625 (既決:225,000) 食産業振興課
県内事業者による県産品EC販売促進への支援
- (新規) ・ 食品製造業経営力強化支援費 24,235 食産業振興課
食品製造事業者を対象とした経営改善支援
- (拡充) ・ 県産水産物販売促進支援費 25,600 (既決:275,000) 水産業振興課
県産水産物の消費回復を図るための販売促進支援等
- ・ 外国人技能実習生受入等支援費 69,700 水産業振興課
水産業における外国人技能実習生の受入れ及び漁船員の感染拡大防止対策への支援

2 デジタル技術の活用

- (新規) ・ 行政手続デジタル化推進支援費 20,000 デジタルみやぎ推進課
市町村における行政手続きのデジタル化への支援
- (新規) ・ 観光交通機能強化費 45,365 観光政策課
観光地の混雑回避や移動の円滑化、観光客の周遊促進等に向けた取組の推進

- (新規) ・ワーケーション情報発信費 30,000 観光政策課
県内ワーケーション情報の一元化等、ワーケーションの推進に向けた情報発信
- (新規) ・スマート農業技術実装支援費 176,710 農業振興課
RTK基地局整備によるスマート農業の普及促進
- (拡充) ・議会情報化推進費 31,119 (既決:6,695) 議会事務局
議員用パソコンのモバイル化及びペーパーレスシステムの導入
- (新規) ・認知機能検査デジタル化推進費 11,223 警察本部
臨時認知機能検査のデジタル化に向けたタブレット端末の導入
- (新規) ・図書館・美術館所蔵品デジタル化推進費 68,556 生涯学習課
高精細デジタル技術を用いた所蔵品のデジタルコンテンツ化の推進

3 その他

- (拡充) ・麦・大豆生産体制強化支援費 53,000 (既決:73,069) みやぎ米推進課
麦・大豆の生産体制強化や生産性向上への支援

令和4年度 会計別財政規模とその財源

1 6月補正予算（第3号）と前年度比較

（単位：千円、％）

会 計 区 分	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度			増 減 (D-A)	比 較 (D/A)	
	6月現計予算額 A	現 計 予 算 額 B	6月補正額(第3号) C	計 (B+C) D			
一 般 会 計 + 特 別 会 計	一 般 会 計 イ	1,129,801,724	1,142,213,886	920,322	1,143,134,208	13,332,484	101.2
	うち 通常分	1,088,575,136	1,114,370,305	920,322	1,115,290,627	26,715,491	102.5
	うち 震災対応分	41,226,588	27,843,581		27,843,581	△ 13,383,007	67.5
	特 別 会 計 ロ	397,401,066	431,589,335		431,589,335	34,188,269	108.6
	うち 通常分	394,933,142	427,703,674		427,703,674	32,770,532	108.3
	うち 震災対応分	2,467,924	3,885,661		3,885,661	1,417,737	157.4
	合 計 (イ+ロ) ハ	1,527,202,790	1,573,803,221	920,322	1,574,723,543	47,520,753	103.1
	うち 通常分	1,483,508,278	1,542,073,979	920,322	1,542,994,301	59,486,023	104.0
	うち 震災対応分	43,694,512	31,729,242		31,729,242	△ 11,965,270	72.6
	純 計 ニ	1,408,646,537	1,455,265,068	920,322	1,456,185,390	47,538,853	103.4
	うち 通常分	1,365,341,532	1,425,030,257	920,322	1,425,950,579	60,609,047	104.4
	うち 震災対応分	43,305,005	30,234,811		30,234,811	△ 13,070,194	69.8
	準 公 営 企 業 会 計 ホ	7,246,860	7,239,750		7,239,750	△ 7,110	99.9
うち 通常分	7,127,022	7,143,485		7,143,485	16,463	100.2	
うち 震災対応分	119,838	96,265		96,265	△ 23,573	80.3	
公 営 企 業 会 計 ヘ	45,330,856	37,234,966		37,234,966	△ 8,095,890	82.1	
うち 通常分	45,209,613	37,204,811		37,204,811	△ 8,004,802	82.3	
うち 震災対応分	121,243	30,155		30,155	△ 91,088	24.9	
総 計 (ハ+ホ+ヘ) ト	1,579,780,506	1,618,277,937	920,322	1,619,198,259	39,417,753	102.5	
うち 通常分	1,535,844,913	1,586,422,275	920,322	1,587,342,597	51,497,684	103.4	
うち 震災対応分	43,935,593	31,855,662		31,855,662	△ 12,079,931	72.5	
純 計 (ニ+ホ+ヘ) チ	1,461,224,253	1,499,739,784	920,322	1,500,660,106	39,435,853	102.7	
うち 通常分	1,417,678,167	1,469,378,553	920,322	1,470,298,875	52,620,708	103.7	
うち 震災対応分	43,546,086	30,361,231		30,361,231	△ 13,184,855	69.7	

2 6月補正予算（第3号）の財源内訳（総会計）

（単位：千円）

区 分	令 和 4 年 度 現 計 予 算 額 A	6 月 補 正 額 (第 3 号) B	計 (A+B)	備 考
国 庫 支 出 金	276,204,562	890,702	277,095,264	〔 一 般 財 源 内 訳 〕 (6 月 補 正 (第 3 号) 分) 繰 入 金 29,620 (現 計 予 算 分) 県 税 305,200,000 地 方 消 費 税 清 算 金 109,447,000 地 方 譲 与 税 41,565,000 地 方 特 例 交 付 金 1,390,000 地 方 交 付 税 158,616,667 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 454,000 分 担 金 及 び 負 担 金 60,288 使 用 料 及 び 手 数 料 2,791,649 国 庫 支 出 金 6,949 財 産 収 入 447,913 寄 附 金 10,000 繰 入 金 28,109,324 繰 越 金 1 諸 収 入 4,166,098 県 債 14,700,000 計 666,964,889
財 産 収 入	1,328,458		1,328,458	
分 担 金 及 び 負 担 金	64,844,022		64,844,022	
使 用 料 及 び 手 数 料	21,901,999		21,901,999	
寄 附 金	40,000		40,000	
諸 収 入	235,301,415		235,301,415	
県 債	162,829,163		162,829,163	
繰 越 金	963,670		963,670	
繰 入 金	180,852,267		180,852,267	
内 部 留 保 資 金 等 (企 業 会 計)	7,047,492		7,047,492	
一 般 財 源	666,964,889	29,620	666,994,509	
計	1,618,277,937	920,322	1,619,198,259	
純 計	1,499,739,784	920,322	1,500,660,106	

令和4年度歳入款別一覧表（一般会計）

（単位：千円、％）

項 目	令和3年度		令和4年度				B/A
	6月現計額 A	構成比	現計予算額	6月補正額 (第3号)	計 B	構成比	
県 税	277,000,000	24.5	305,200,000		305,200,000	26.7	110.2
地方消費税 清算金	105,555,000	9.3	109,447,000		109,447,000	9.6	103.7
地方譲与税	26,451,000	2.3	41,565,000		41,565,000	3.6	157.1
地方特例交付金	1,397,000	0.1	1,390,000		1,390,000	0.1	99.5
地方交付税	159,377,500	14.1	158,616,667		158,616,667	13.9	99.5
交通安全対策 特別交付金	385,000	0.0	454,000		454,000	0.0	117.9
分担金及び 負担金	4,759,168	0.4	4,468,469		4,468,469	0.4	93.9
使用料及び 手数料	13,532,024	1.2	13,294,250		13,294,250	1.2	98.2
国庫支出金	200,381,377	17.7	219,072,509	890,702	219,963,211	19.2	109.8
財産収入	1,277,038	0.1	1,198,750		1,198,750	0.1	93.9
寄附金	15,227	0.0	50,000		50,000	0.0	328.4
繰入金	51,224,837	4.5	56,153,192	29,620	56,182,812	4.9	109.7
繰越金	1	0.0	1		1	0.0	100.0
諸収入	168,555,352	14.9	156,404,748		156,404,748	13.7	92.8
県 債	119,891,200	10.6	74,899,300		74,899,300	6.6	62.5
歳入合計	1,129,801,724	100.0	1,142,213,886	920,322	1,143,134,208	100.0	101.2

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和4年度歳入款別一覧表（一般会計＋特別会計・純計）

（単位：千円、％）

項 目	令和3年度		令和4年度				B/A
	6月現計額 A	構成比	現計予算額	6月補正額 (第3号)	計 B	構成比	
県 税	277,000,000	19.7	305,200,000		305,200,000	21.0	110.2
地方消費税 清算金	105,555,000	7.5	109,447,000		109,447,000	7.5	103.7
地方譲与税	26,451,000	1.9	41,565,000		41,565,000	2.9	157.1
地方特例交付金	1,397,000	0.1	1,390,000		1,390,000	0.1	99.5
地方交付税	159,377,500	11.3	158,616,667		158,616,667	10.9	99.5
交通安全対策 特別交付金	385,000	0.0	454,000		454,000	0.0	117.9
分担金及び 負担金	59,281,212	4.2	60,915,976		60,915,976	4.2	102.8
使用料及び 手数料	13,543,547	1.0	13,305,167		13,305,167	0.9	98.2
国庫支出金	251,419,030	17.8	274,455,529	890,702	275,346,231	18.9	109.5
財産収入	1,407,807	0.1	1,330,133		1,330,133	0.1	94.5
寄 附 金	15,227	0.0	50,000		50,000	0.0	328.4
繰 入 金	78,594,955	5.6	86,856,442	29,620	86,886,062	6.0	110.5
繰 越 金	494,166	0.0	963,671		963,671	0.1	195.0
諸 収 入	244,215,393	17.3	229,661,920		229,661,920	15.8	94.0
県 債	189,509,700	13.5	171,053,563		171,053,563	11.7	90.3
歳 入 合 計	1,408,646,537	100.0	1,455,265,068	920,322	1,456,185,390	100.0	103.4

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和4年度歳入款別一覧表（総会計・純計）

（単位：千円、％）

項 目	令和3年度		令和4年度				B/A
	6月現計額 A	構成比	現計予算額	6月補正額 (第3号)	計 B	構成比	
県 税	277,000,000	19.0	305,200,000		305,200,000	20.3	110.2
地方消費税 清算金	105,555,000	7.2	109,447,000		109,447,000	7.3	103.7
地方譲与税	26,451,000	1.8	41,565,000		41,565,000	2.8	157.1
地方特例交付金	1,397,000	0.1	1,390,000		1,390,000	0.1	99.5
地方交付税	159,377,500	10.9	158,616,667		158,616,667	10.6	99.5
交通安全対策 特別交付金	385,000	0.0	454,000		454,000	0.0	117.9
分担金及び 負担金	65,624,773	4.5	64,904,310		64,904,310	4.3	98.9
使用料及び 手数料	28,473,663	1.9	24,693,648		24,693,648	1.6	86.7
国庫支出金	253,315,144	17.3	276,211,511	890,702	277,102,213	18.5	109.4
財産収入	1,883,511	0.1	1,776,371		1,776,371	0.1	94.3
寄附金	15,227	0.0	50,000		50,000	0.0	328.4
繰入金	82,520,435	5.6	90,423,438	29,620	90,453,058	6.0	109.6
繰越金	494,166	0.0	963,671		963,671	0.1	195.0
諸収入	254,277,221	17.4	239,467,513		239,467,513	16.0	94.2
県 債	196,693,200	13.5	177,529,163		177,529,163	11.8	90.3
内部留保資金等 (企業会計)	7,761,413	0.5	7,047,492		7,047,492	0.5	90.8
歳入合計	1,461,224,253	100.0	1,499,739,784	920,322	1,500,660,106	100.0	102.7

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和4年度性質別歳出一覧表（一般会計）

（単位：千円、％）

項 目	令和3年度		令和4年度				B/A
	6月現計額 A	構成比	現計予算額	6月補正額 (第3号)	計 B	構成比	
1 人件費	215,822,496	19.1	213,715,753		213,715,753	18.7	99.0
2 物件費	49,992,589	4.4	62,795,922	468,372	63,264,294	5.5	126.5
3 維持補修費	8,238,854	0.7	8,405,397		8,405,397	0.7	102.0
4 扶助費	47,096,667	4.2	48,203,306		48,203,306	4.2	102.3
5 貸付金	155,000,899	13.7	141,217,401		141,217,401	12.4	91.1
6 積立金	9,995,698	0.9	12,133,002		12,133,002	1.1	121.4
7 出資金	179,349	0.0	97,198		97,198	0.0	54.2
8 補助費等	389,928,655	34.5	408,262,925	451,950	408,714,875	35.8	104.8
小計(1~8)	876,255,207	77.6	894,830,904	920,322	895,751,226	78.4	102.2
9 普通建設事業費	101,794,739	9.0	103,033,512		103,033,512	9.0	101.2
補助事業	47,019,727	4.2	45,612,289		45,612,289	4.0	97.0
公共	36,258,238	3.2	31,717,759		31,717,759	2.8	87.5
その他	10,761,489	1.0	13,894,530		13,894,530	1.2	129.1
単独事業	44,234,055	3.9	47,717,370		47,717,370	4.2	107.9
公共	10,037,067	0.9	13,200,756		13,200,756	1.2	131.5
その他	34,196,988	3.0	34,516,614		34,516,614	3.0	100.9
受託事業	2,595,106	0.2	2,046,917		2,046,917	0.2	78.9
国直轄事業	7,945,851	0.7	7,656,936		7,656,936	0.7	96.4
10 災害復旧事業費	30,578,997	2.7	23,139,826		23,139,826	2.0	75.7
補助事業	26,166,894	2.3	15,763,974		15,763,974	1.4	60.2
単独事業	377,800	0.0	5,207,731		5,207,731	0.5	1,378.4
受託事業			517,500		517,500	0.0	皆増
国直轄事業	4,034,303	0.4	1,650,621		1,650,621	0.1	40.9
11 失業対策事業費							
補助事業							
単独事業							
小計(9~11)	132,373,736	11.7	126,173,338		126,173,338	11.0	95.3
12 公債費	107,710,351	9.5	106,741,191		106,741,191	9.3	99.1
13 繰出金	12,462,430	1.1	13,468,453		13,468,453	1.2	108.1
14 予備費	1,000,000	0.1	1,000,000		1,000,000	0.1	100.0
歳出合計	1,129,801,724	100.0	1,142,213,886	920,322	1,143,134,208	100.0	101.2

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和4年度性質別歳出一覧表（一般会計＋特別会計・純計）

（単位：千円、％）

項 目	令和3年度		令和4年度				B/A
	6月現計額 A	構成比	現計予算額	6月補正額 (第3号)	計 B	構成比	
1 人件費	215,824,870	15.3	213,718,090		213,718,090	14.7	99.0
2 物件費	50,327,878	3.6	63,188,642	468,372	63,657,014	4.4	126.5
3 維持補修費	8,238,854	0.6	8,405,397		8,405,397	0.6	102.0
4 扶助費	47,096,667	3.3	48,203,306		48,203,306	3.3	102.3
5 貸付金	155,565,056	11.0	145,178,743		145,178,743	10.0	93.3
6 積立金	9,997,578	0.7	12,134,883		12,134,883	0.8	121.4
7 出資金	179,349	0.0	97,198		97,198	0.0	54.2
8 補助費等	580,268,167	41.2	602,989,335	451,950	603,441,285	41.4	104.0
小計(1~8)	1,067,498,419	75.8	1,093,915,594	920,322	1,094,835,916	75.2	102.6
9 普通建設事業費	101,908,882	7.2	103,134,482		103,134,482	7.1	101.2
補助事業	47,056,794	3.3	45,636,228		45,636,228	3.1	97.0
公共	36,263,698	2.6	31,725,783		31,725,783	2.2	87.5
その他	10,793,096	0.8	13,910,445		13,910,445	1.0	128.9
単独事業	44,311,131	3.1	47,794,401		47,794,401	3.3	107.9
公共	10,037,067	0.7	13,200,756		13,200,756	0.9	131.5
その他	34,274,064	2.4	34,593,645		34,593,645	2.4	100.9
受託事業	2,595,106	0.2	2,046,917		2,046,917	0.1	78.9
国直轄事業	7,945,851	0.6	7,656,936		7,656,936	0.5	96.4
10 災害復旧事業費	30,578,997	2.2	23,148,326		23,148,326	1.6	75.7
補助事業	26,166,894	1.9	15,763,974		15,763,974	1.1	60.2
単独事業	377,800	0.0	5,216,231		5,216,231	0.4	1,380.7
受託事業			517,500		517,500	0.0	皆増
国直轄事業	4,034,303	0.3	1,650,621		1,650,621	0.1	40.9
11 失業対策事業費							
補助事業							
単独事業							
小計(9~11)	132,487,879	9.4	126,282,808		126,282,808	8.7	95.3
12 公債費	207,107,342	14.7	233,586,999		233,586,999	16.0	112.8
13 繰出金	552,897	0.0	479,667		479,667	0.0	86.8
14 予備費	1,000,000	0.1	1,000,000		1,000,000	0.1	100.0
歳出合計	1,408,646,537	100.0	1,455,265,068	920,322	1,456,185,390	100.0	103.4

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和4年度性質別歳出一覧表（総会計・純計）

（単位：千円、％）

項 目	令和3年度		令和4年度				B/A
	6月現計額 A	構成比	現計予算額	6月補正額 (第3号)	計 B	構成比	
1 人件費	216,883,862	15.0	214,741,005		214,741,005	14.5	99.0
2 物件費	57,786,056	4.0	66,925,028	468,372	67,393,400	4.5	116.6
3 維持補修費	9,786,058	0.7	9,984,322		9,984,322	0.7	102.0
4 扶助費	47,096,667	3.3	48,203,306		48,203,306	3.2	102.3
5 貸付金	156,263,056	10.8	145,878,743		145,878,743	9.8	93.4
6 積立金	9,997,578	0.7	12,134,883		12,134,883	0.8	121.4
7 出資金	179,349	0.0	97,198		97,198	0.0	54.2
8 補助費等	584,113,309	40.4	606,087,620	451,950	606,539,570	40.9	103.8
小計(1~8)	1,082,105,935	74.9	1,104,052,105	920,322	1,104,972,427	74.4	102.1
9 普通建設事業費	112,255,527	7.8	110,812,867		110,812,867	7.5	98.7
補助事業	50,893,778	3.5	49,225,309		49,225,309	3.3	96.7
公共	36,263,698	2.5	31,725,783		31,725,783	2.1	87.5
その他	14,630,080	1.0	17,499,526		17,499,526	1.2	119.6
単独事業	50,664,262	3.5	51,489,708		51,489,708	3.5	101.6
公共	10,037,067	0.7	13,200,756		13,200,756	0.9	131.5
その他	40,627,195	2.8	38,288,952		38,288,952	2.6	94.2
受託事業	2,751,636	0.2	2,440,914		2,440,914	0.2	88.7
国直轄事業	7,945,851	0.5	7,656,936		7,656,936	0.5	96.4
10 災害復旧事業費	30,913,797	2.1	23,372,826		23,372,826	1.6	75.6
補助事業	26,166,894	1.8	15,763,974		15,763,974	1.1	60.2
単独事業	712,600	0.0	5,440,731		5,440,731	0.4	763.5
受託事業			517,500		517,500	0.0	皆増
国直轄事業	4,034,303	0.3	1,650,621		1,650,621	0.1	40.9
11 失業対策事業費							
補助事業							
単独事業							
小計(9~11)	143,169,324	9.9	134,185,693		134,185,693	9.0	93.7
12 公債費	218,289,021	15.1	243,623,755		243,623,755	16.4	111.6
13 繰出金	552,897	0.0	479,667		479,667	0.0	86.8
14 予備費	1,012,300	0.1	1,013,900		1,013,900	0.1	100.2
歳出合計	1,445,129,477	100.0	1,483,355,120	920,322	1,484,275,442	100.0	102.7
15 減価償却費等	16,094,776		16,384,664		16,384,664		101.8
総計	1,461,224,253		1,499,739,784	920,322	1,500,660,106		102.7

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和 4 年 度 歳 出 款 別 一 覧 表

(単位:千円、%)

区 分	款 別	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度				B / A
		6 月 現 計 額	構 成 比	現 計 予 算 額	6 月 補 正 額	計	構 成 比	
		A			(第 3 号)	B		
一 般 会 計	議 会 費	1,653,938	0.1	1,648,521	31,119	1,679,640	0.1	101.6
	総 務 費	50,403,287	4.5	46,466,842	20,000	46,486,842	4.1	92.2
	民 生 費	143,202,306	12.7	149,863,849	54,190	149,918,039	13.1	104.7
	衛 生 費	64,069,346	5.7	108,585,843	200,000	108,785,843	9.5	169.8
	労 働 費	3,232,210	0.3	3,325,876		3,325,876	0.3	102.9
	農 林 水 産 業 費	45,234,436	4.0	45,183,052	325,010	45,508,062	4.0	100.6
	商 工 費	246,356,251	21.8	216,733,974	192,854	216,926,828	19.0	88.1
	土 木 費	56,955,839	5.0	53,498,988		53,498,988	4.7	93.9
	警 察 費	53,187,475	4.7	53,238,079	11,223	53,249,302	4.7	100.1
	教 育 費	182,483,527	16.2	186,711,164	85,926	186,797,090	16.3	102.4
	災 害 復 旧 費	30,317,073	2.7	16,804,180		16,804,180	1.5	55.4
	公 債 費	108,278,886	9.6	107,245,368		107,245,368	9.4	99.0
	諸 支 出 金	143,427,150	12.7	151,908,150		151,908,150	13.3	105.9
	予 備 費	1,000,000	0.1	1,000,000		1,000,000	0.1	100.0
計	1,129,801,724	100.0	1,142,213,886	920,322	1,143,134,208	100.0	101.2	
そ の 他	特 別 会 計	397,401,066	/	431,589,335		431,589,335	/	108.6
	準 公 営 企 業 会 計	7,246,860	/	7,239,750		7,239,750	/	99.9
	公 営 企 業 会 計	45,330,856	/	37,234,966		37,234,966	/	82.1
合 計		1,579,780,506	/	1,618,277,937	920,322	1,619,198,259	/	102.5
純 計		1,461,224,253	/	1,499,739,784	920,322	1,500,660,106	/	102.7

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和 4 年度 歳出部局別一覽表

(単位:千円、%)

区分	部 局 別	令和 3 年度		令和 4 年度				B/A
		6月現計額	構成比	現計予算額	6月補正額	計	構成比	
		A			(第3号)	B		
一般 会 計	総務部	197,997,135	17.5	200,224,450	13,160	200,237,610	17.5	101.1
	復興・危機管理部	4,228,589	0.4	5,611,759		5,611,759	0.5	132.7
	企画部	11,107,574	1.0	13,245,443	20,000	13,265,443	1.2	119.4
	環境生活部	10,507,398	0.9	11,226,664		11,226,664	1.0	106.8
	保健福祉部	198,974,488	17.6	249,684,441	254,190	249,938,631	21.9	125.6
	経済商工観光部	249,317,991	22.1	219,707,688	84,994	219,792,682	19.2	88.2
	農政部	47,211,328	4.2	35,507,429	337,570	35,844,999	3.1	75.9
	水産林政部	16,256,650	1.4	17,241,203	95,300	17,336,503	1.5	106.6
	土木部	69,485,999	6.2	63,371,877		63,371,877	5.5	91.2
	議会・出納・各種委	3,388,537	0.3	3,386,717	31,119	3,417,836	0.3	100.9
	警察本部	53,160,375	4.7	53,214,879	11,223	53,226,102	4.7	100.1
	教育庁	158,886,774	14.1	161,545,968	72,766	161,618,734	14.1	101.7
	公債費	108,278,886	9.6	107,245,368		107,245,368	9.4	99.0
	予備費	1,000,000	0.1	1,000,000		1,000,000	0.1	100.0
計	1,129,801,724	100.0	1,142,213,886	920,322	1,143,134,208	100.0	101.2	
その他	特別会計	397,401,066	/	431,589,335		431,589,335	/	108.6
	準公営企業会計	7,246,860	/	7,239,750		7,239,750	/	99.9
	公営企業会計	45,330,856	/	37,234,966		37,234,966	/	82.1
合計	1,579,780,506	/	1,618,277,937	920,322	1,619,198,259	/	102.5	
純計	1,461,224,253	/	1,499,739,784	920,322	1,500,660,106	/	102.7	

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

第 3 8 4 回宮城県議会（定例会）提出予定議案一覧

I 予算議案（1件）

- (1) 議第 113 号議案 令和 4 年度 宮 城 県 一 般 会 計 補 正 予 算

Ⅱ 予算外議案（19件）

1 条例議案（10件）

（1） 議第 114 号議案 太陽光発電施設の設置等に関する条例

太陽光発電事業を行う事業者に対し、太陽光発電施設の設置、維持管理、廃止等に係る適正な手続きを求めため、必要な事項を定めようとするもの

施行 令和4年10月1日

所管 再生可能エネルギー室

○主な内容

- 1 設置規制区域の設定
- 2 住民への事前説明の義務化
- 3 維持管理及び保守点検計画の策定・公表の義務化
- 4 罰則規定等の設定

（2） 議第 115 号議案 手数料条例の一部を改正する条例

長期優良住宅の普及の促進に関する法律の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの

施行 令和4年10月1日等

所管 財政課

○主な内容

長期優良住宅維持保全計画の認定等に係る手数料の新設

(3) 議第 116 号議案

宮城県県税条例の一部を改正する条例

地方税法の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 令和5年4月1日等
所管 税務課

○主な内容

- 1 個人県民税
住宅ローン控除の期間延長及び控除額等の見直し
- 2 不動産取得税
不動産を取得した者が登記申請をした場合、県への申告を不要とする規定の追加

(4) 議第 117 号議案

地方活力向上地域における県税の課税免除等に関する条例の一部を改正する条例

地域再生法第17条の6の地方公共団体等を定める省令の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 公布の日
所管 税務課

○主な内容

- 事業税及び不動産取得税の課税免除等の適用を受ける対象期間を令和6年3月31日（改正前令和4年3月31日）まで延長
- 適用 令和4年4月1日

(5) 議第 118 号議案

環境影響評価条例の一部を改正する条例

環境影響評価の手続きを見直すため、所要の改正を行おうとするもの
施行 令和4年10月1日
所管 環境対策課

○主な内容

- 1 事業計画概要書に係る手続きを追加
- 2 第2種事業における準備書手続きでの住民意見の提出機会等の追加
- 3 立入調査等の実施時期の拡充

(6) 議第 119 号議案

民生委員の定数を定める条例の一部を改正する条例

民生委員の定数を改定しようとするもの
施行 令和4年12月1日
所管 社会福祉課

○主な内容

民生委員の定数の変更
(改正前3,092人 → 改正後3,114人)

(7) 議第 120 号議案

野 営 場 条 例 等 の 一 部 を 改 正 す る 条 例

障害者が施設の利用料金の減免を希望する際の本人確認の簡素化を図るため、所要の改正を行おうとするもの

施行 公布の日

所管 観光政策課, 生涯学習課, 文化財課

○主な内容

1 改正の対象となる条例及び施設

- (1) 野 営 場 条 例 : 宮城県御崎野営場
- (2) 美 術 館 条 例 : 宮城県美術館
- (3) 歴 史 博 物 館 条 例 : 東北歴史博物館

2 改正の内容

スマートフォン等を活用した本人確認を可能とするための規定の整備

(8) 議第 121 号議案

県 営 住 宅 条 例 の 一 部 を 改 正 す る 条 例

特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律施行規則等の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの

施行 公布の日

所管 住宅課

○主な内容

1 同居親族要件の範囲の拡大

2 入居者の資格に関する特例の対象の拡大

(9) 議第 122 号議案

特定公共賃貸住宅条例の一部を改正する条例

〔 特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律施行規則の改正
に伴い、所要の改正を行おうとするもの
施行 公布の日
所管 住宅課 〕

○主な内容

同居親族要件の範囲の拡大

(10) 議第 123 号議案

災害弔慰金等支給審査会条例を廃止する条例

〔 災害弔慰金等支給審査会条例を廃止しようとするもの
施行 令和4年8月1日
所管 復興・危機管理総務課 〕

2 条例外議案（9件）

（1） 議第 124 号議案

災害弔慰金等支給審査会等の事務の受託の廃止について

市町から受託している災害弔慰金等の支給に係る審査会の設置運営等の事務の受託を廃止しようとするもの
所管 復興・危機管理総務課

○廃止の理由

市町から受託している災害弔慰金及び災害障害見舞金の支給事務について、受託元市町から事務の委託の廃止に関する協議があったため

（2） 議第 125 号議案

公立大学法人宮城大学の定款変更について

公立大学法人宮城大学の定款変更について、地方独立行政法人法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
所管 私学・公益法人課

○主な内容

理事長が学長を兼ねる「理事長・学長一体型」から「理事長・学長分離型」の運営体制に変更するための規定の整備

(3) 議第 126 号議案

財産の取得について（電子プローブマイクロアナライザ一式）

電子プローブマイクロアナライザ一式を取得することについて、地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの

所管 新産業振興課

○主な内容

- 1 取得しようとする財産 電子プローブマイクロアナライザ一式
- 2 取得金額 110,000,000 円
- 3 取得の相手方 株式会社東栄科学産業

(4) 議第 127 号議案

財産の取得について（情報通信機器（タブレット端末等）一式）

県立高等学校において使用する情報通信機器（タブレット端末等）一式を取得することについて、地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの

所管 高校教育課

○主な内容

- 1 取得しようとする財産 情報通信機器（タブレット端末等）一式
- 2 取得金額 354,640,000 円
- 3 取得の相手方 テクノ・マインド株式会社

(5) 議第 128 号議案

工事請負契約の締結について（高砂 3 号ふ頭 3 号荷役機械設備工事）

請 負 金 額 1,640,430,000 円
契約の相手方 株式会社三井E&Sマシナリー
所管 港湾課

- 施工地名 仙台市宮城野区蒲生字町地先
- 工事内容 ガントリークレーン製作 N=1 基
 ガントリークレーン据付 N=1 基
 既設ガントリークレーン撤去 N=1 基 外
- 工 期 議決の日の翌日～令和 6 年 3 月 2 9 日

(6) 議第 129 号議案

工事請負契約の締結について（仙台塩釜港塩釜港区防潮堤改良工事）

請 負 金 額 899,800,000 円
契約の相手方 株式会社橋本店
所管 港湾課

- 施工地名 塩竈市北浜地内
- 工事内容 施工延長 L=197.0m
 地盤改良工
 機械攪拌 N=553 本
 構造物撤去工 一式
 構造物設置工 一式
 復旧工 一式
- 工 期 議決の日の翌日～令和 5 年 3 月 2 4 日

(7) 議第 130 号議案

工事請負変更契約の締結について（宮城県船形の郷居住棟改築工事）

請 負 金 額 1,191,108,600 円 → 1,246,115,200 円
契約の相手方 株式会社橋本店
所管 障害福祉課

- 議 決 日 令和3年3月19日 議第116号議案
- 変 更 日 令和4年2月24日提出 報告第1号
- 変更の理由 施工内容の変更等による請負金額の変更

(8) 議第 131 号議案

工事請負変更契約の締結について（南部地区職業教育拠点校（仮称）校舎等新築工事）

請 負 金 額 3,959,146,400 円 → 4,153,450,400 円
契約の相手方 フジタ・八重樫工務店・松浦組建設工事共同企業体
所管 施設整備課

- 議 決 日 令和2年12月16日 議第244号議案
- 変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

(9) 議第 132 号議案

権 利 の 放 棄 に つ い て

損失補償契約に係る回収納付金を受け取る権利を放棄することについて、地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの

所管 商工金融課

○放棄しようとする債権 4 件

○放棄しようとする金額 207,701 円を限度とする額

Ⅲ 報告（4件）

（1） 報告第 25 号

令和3年度宮城県歳出予算の繰越使用について

ア 一般会計	明許繰越	102,748,101 千円 (168 件)
	事故繰越	52,613,783 千円 (63 件)
	計	155,361,884 千円 (231 件)
イ 特別会計	明許繰越	1,179,540 千円 (4 件)
	事故繰越	111,997 千円 (2 件)
	計	1,291,537 千円 (6 件)
	合計(ア+イ)	156,653,421 千円 (237 件)
ウ 公営企業会計	継続費の通次繰越	598,362 千円 (5 件)
	予算繰越	5,570,657 千円 (62 件)
	計	6,169,019 千円 (67 件)

○令和3年度議決額

ア 一般会計	159,370,280 千円 (168 件)
イ 特別会計	1,269,900 千円 (4 件)
合計	160,640,180 千円 (172 件)

（2） 報告第 26 号

専決処分の報告について（宮城県船形の郷活動棟等改築工事の請負契約の変更）

請負金額	715,892,100 円 → 737,689,700 円
契約の相手方	奥田建設株式会社

○議決日 令和3年3月19日 議第117号議案

○変更日 令和4年2月24日提出 報告第2号

○変更の理由 施工内容の変更による請負金額の変更

○専決処分日 令和4年6月6日

(3) 報告第 27 号

専決処分の報告について (和解及び損害賠償の額の決定)

和解及び損害賠償の額の決定について、それぞれ専決処分したので報告するもの

○事故の状況

- | | | |
|---|-------|--------------------|
| 1 | 件数 | 3件 |
| 2 | 発生 | 令和3年11月～令和4年3月 |
| 3 | 損害原因 | 職務執行上の過失による事故等 |
| 4 | 損害賠償額 | 24,723円 |
| 5 | 専決処分日 | 令和4年5月31日～令和4年6月1日 |

(4) 報告第 28 号

専決処分の報告について (交通事故に係る和解及び損害賠償の額の決定)

交通事故に係る和解及び損害賠償の額の決定について、それぞれ専決処分したので報告するもの

○事故の状況

- | | | |
|---|-------|--------------------|
| 1 | 件数 | 19件 |
| 2 | 発生 | 令和3年9月～令和4年3月 |
| 3 | 損害内容 | 人身事故, 車両事故 |
| 4 | 損害賠償額 | 3,846,089円 |
| 5 | 専決処分日 | 令和4年5月31日～令和4年6月1日 |